

衆議院外務委員会ニュース

平成 21.6.19 第 171 回国会第 17 号

6 月 19 日（金）第 17 回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

- ・中曽根外務大臣、松本内閣官房副長官、伊藤外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

安次富 修君（自民）

- ・北朝鮮によるミサイル発射の兆候や、武器運搬の疑いのある北朝鮮船舶の米軍による追跡が報じられているが、外務省は現状をどこまで把握しているのか。
- ・沖縄県金武町の流弾事件のような在日米軍基地外の事件に対しては、捜査の進捗状況や結果の透明性を高めるため、我が国の警察が毅然とした対応をとるべきではないのか。
- ・北方領土、尖閣諸島や竹島についても、我が国の領土であることを明確にするため、国としてきめ細かな気象予報を提供してはどうか。

近藤 昭一君（民主）

- ・国連広報センター東京事務所の不正経理に関して、1998 年度から 2000 年度までの予算と拠出の差額がいくらかる目的に使われたのか、外務省は関係機関に照会し事実関係を明らかにすべきではないか。
- ・北朝鮮の核実験に関する国連安保理決議第 1874 号（2009.6.13）第 9 項から第 13 項の船舶検査に関する規定に関し、我が国の現行法ではどのような措置を行うことができるのか。
- ・民主党は国別排出総量目標として 1990 年比で 2020 年までに 25%の二酸化炭素削減を主張しているが、政府は何%の削減を想定し、また、いつ明らかにするつもりなのか。

保坂 展人君（社民）

- ・今般、外務省は支出の概要を長期間把握できるようにするため、支出に関する行政文書の保存期間を見直したようだが、見直しの概要と理由はいかなるものか。
- ・外務省には各目明細書を確認した上で、我が国が 1990 年代以降、国連分担金及び P K O 分担金に支出した額を調査し、その結果を外務委員会に提出できないか。
- ・ソマリア信託基金の残余金は、統一タスクフォース等を使用されたならば、途上国の部隊にどのように分配

されたのか国連に照会の上、報告できないか。

武正 公一君（民主）

- ・ミャンマーにおける邦人記者殺害事件に関して、我が国及びミャンマー両当局間による真相究明及び遺留品調査の現状はどのようになっているのか。
- ・国家権力によるミャンマー国民への人権侵害と絡めて、我が国が安保理から国際刑事裁判所に当該事件を付託できる可能性はあるのか。
- ・米韓首脳会談では「拡大抑止」の考えが文書に盛り込まれたが、他方で、日米間でもグレグソン米国防次官補が同様の働きかけをしているとの報道は事実なのか。

篠原 孝君（民主）

- ・北朝鮮の核実験に関する国連安保理決議第 1874 号における船舶の貨物検査に係る規定はどのような内容なのか。
- ・我が国が公海上で北朝鮮籍船舶の貨物検査を行うにあたり、海上自衛隊又は海上保安庁のどちらを派遣するのか、この点について政府の検討状況を伺いたい。
- ・外交に関する情報は外務省のみが保有しているが、委員会審査のため、外務省はそれらの情報を議員に適宜提供する必要があるのではないか。

松原 仁君（民主）

- ・中曽根外務大臣がイランに訪問（2009.5.2）した目的について伺いたい。また、アフマディネジャード・イラン大統領と会談を行った際、民主化あるいは民主主義という観点からの議論は行われたのか。
- ・イランの大統領選挙においてデモ隊と治安部隊の衝突により死者が出たことに関し、中曽根外務大臣は懸念を示すだけでなく非難を表明すべきではないか。
- ・北朝鮮へのミサイル技術の流出を防ぐため、北朝鮮から我が国への人的往来を現状よりさらに厳しくすることを検討する必要があるのではないか。

笠井 亮君（共産）

- ・温室効果ガス削減の中期目標の決定に当たり、麻生内閣総理大臣が産業界の代表者に対して産業界の具体的な削減量を示し了解を得たのか。
- ・不戦の誓いと恒久平和を願う沖縄県議会の「議会 100

年に関する決議」に関して、中曽根外務大臣の所感を伺いたい。

- ・立川基地に離着陸する自衛隊のヘリコプターなどの騒音に対する地域住民の苦情に関して、防衛省はどのような認識を持っているのか。

2 所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とブルネイ・ダルサラーム国との間の協定の締結について承認を求めるの件(条約第5号)

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とカザフスタン共和国との間の条約の締結について承認を求めるの件(条約第6号)

- ・中曽根外務大臣からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。